

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第47期

(決算日 2025年 3月10日)

(作成対象期間 2024年 9月10日～2025年 3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期末 (2023年 3 月 9 日)	21, 230	0	6. 9	3, 396. 73	6. 8	96. 6	—	67, 589
44期末 (2023年 9 月11日)	25, 266	0	19. 0	3, 925. 86	15. 6	97. 2	—	81, 239
45期末 (2024年 3 月11日)	29, 002	0	14. 8	4, 484. 64	14. 2	96. 9	—	96, 503
46期末 (2024年 9 月 9 日)	29, 386	0	1. 3	4, 388. 95	△ 2. 1	96. 1	—	99, 121
47期末 (2025年 3 月10日)	31, 344	0	6. 7	4, 648. 47	5. 9	96. 8	—	105, 148

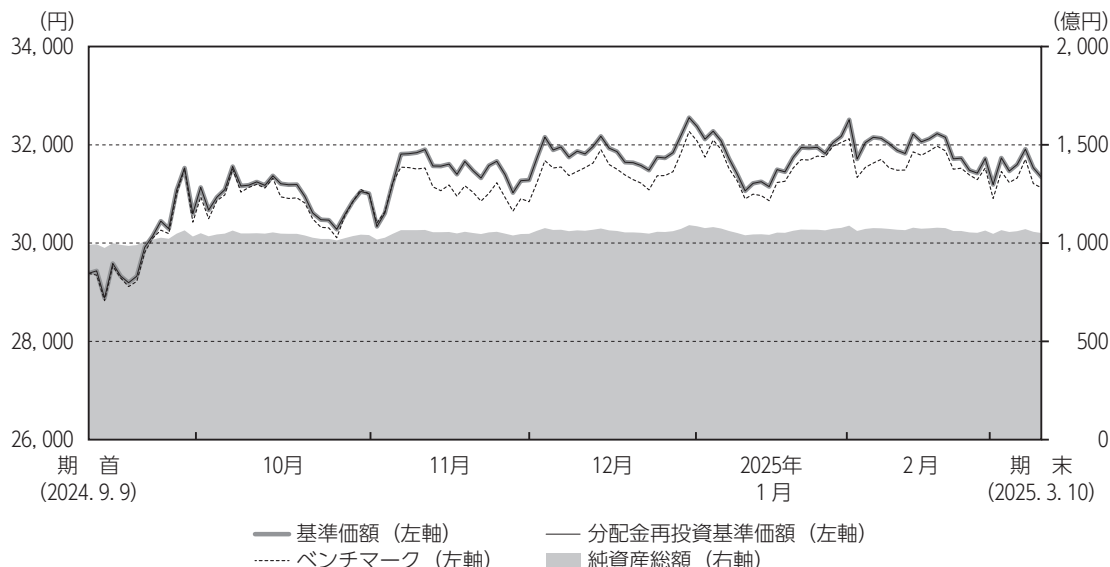
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期 首：29,386円

期 末：31,344円（分配金 0 円）

騰落率：6.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業の自社株買いなどの株主還元策が下支えたことや、堅調な業績推移を受け、上昇しました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年 9 月 9 日	29,386	—	4,388.95	—	96.1	—
9 月末	30,599	4.1	4,544.38	3.5	96.8	—
10月末	31,007	5.5	4,629.83	5.5	96.8	—
11月末	31,282	6.5	4,606.07	4.9	96.6	—
12月末	32,373	10.2	4,791.22	9.2	97.1	—
2025年 1 月末	32,508	10.6	4,797.95	9.3	97.4	—
2 月末	31,191	6.1	4,616.34	5.2	97.1	—
(期末)2025年 3 月10日	31,344	6.7	4,648.47	5.9	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 10 ~ 2025. 3. 10)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替市場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

為替の変動による企業業績への影響などに留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 9. 10 ~ 2025. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、卸売業、金属製品などの比率を引き下げた一方で、銀行業、鉄鋼、輸送用機器などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して本田技研工業や日本電信電話などを売却した一方で、トヨタ自動車やアイシン、LINEヤフーなどを買付けました。トヨタ自動車とアイシンは、株価の下落に対して、今後の自動車生産の回復による業績拡大や株主還元の強化に期待しました。LINEヤフーは、堅調な業績推移に加え、株主還元姿勢の変化に注目しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は5.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は6.7%となりました。

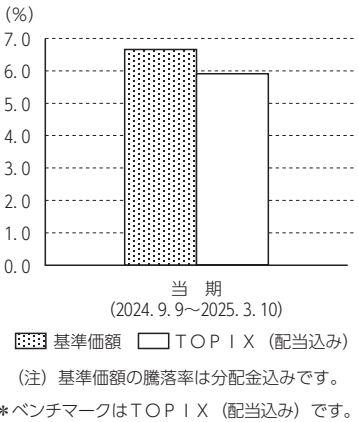
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：医薬品のアンダーウエート、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：LINEヤフー、古河電気工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：富士フイルムホールディングス、TDK



分配金について

当作成期は、ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2024年9月10日 ～2025年3月10日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	27,817

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

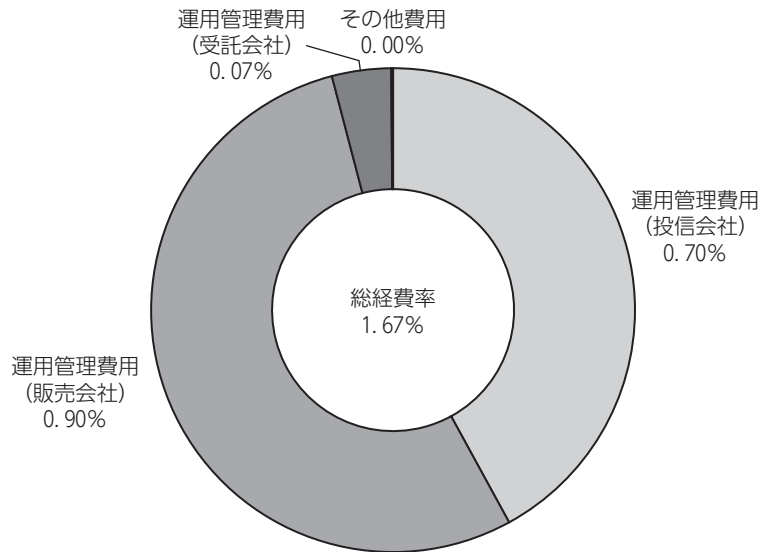
項 目	当 期 (2024. 9. 10～2025. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	262円	0. 834%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は31, 396円です。
(投 信 会 社)	(110)	(0. 351)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(141)	(0. 450)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 094	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 094)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	292	0. 929	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月10日から2025年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	435,564	2,226,300	727,156	3,708,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月10日から2025年3月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	104,626,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	135,111,781千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月10日から2025年3月10日まで)

決 算 期		当 期						
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B		B/A	売付額等 C	うち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D		D/C
		百万円	％			百万円	百万円	
株式	52,281	13,571	26.0		52,345	15,764	30.1	
コール・ローン	347,935	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合75.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月10日から2025年3月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	99,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26,958千円
(B)／(A)	27.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	20,856,738	20,565,146	105,022,091

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	105,022,091	98.9
コール・ローン等、その他	1,195,983	1.1
投資信託財産総額	106,218,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	106,218,074,605円
コール・ローン等	1,090,983,412
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	105,022,091,193
未収入金	105,000,000
(B) 負債	1,069,078,238
未払解約金	190,684,499
未払信託報酬	877,262,950
その他未払費用	1,130,789
(C) 純資産総額（A－B）	105,148,996,367
元本	33,546,990,421
次期繰越損益金	71,602,005,946
(D) 受益権総口数	33,546,990,421口
1万口当り基準価額（C／D）	31,344円

* 期首における元本額は33,730,822,822円、当作成期間中における追加設定元本額は2,705,533,313円、同解約元本額は2,889,365,714円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,344円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	930,190円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,049,633,091
(c) 収益調整金	55,926,286,110
(d) 分配準備積立金	31,343,530,734
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	93,320,380,125
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	93,320,380,125
(h) 受益権総口数	33,546,990,421口

■損益の状況

当期 自 2024年 9月10日 至 2025年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,018,029円
受取利息	1,018,029
(B) 有価証券売買損益	6,927,938,991
売買益	7,484,416,855
売買損	△ 556,477,864
(C) 信託報酬等	△ 878,393,739
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	6,050,563,281
(E) 前期繰越損益金	31,343,530,734
(F) 追加信託差損益金	34,207,911,931
（配当等相当額）	(55,926,286,110)
（売買損益相当額）	(△ 21,718,374,179)
(G) 合計（D＋E＋F）	71,602,005,946
次期繰越損益金（G）	71,602,005,946
追加信託差損益金	34,207,911,931
（配当等相当額）	(55,926,286,110)
（売買損益相当額）	(△ 21,718,374,179)
分配準備積立金	37,394,094,015

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2025年3月10日）

（作成対象期間 2024年3月12日～2025年3月10日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

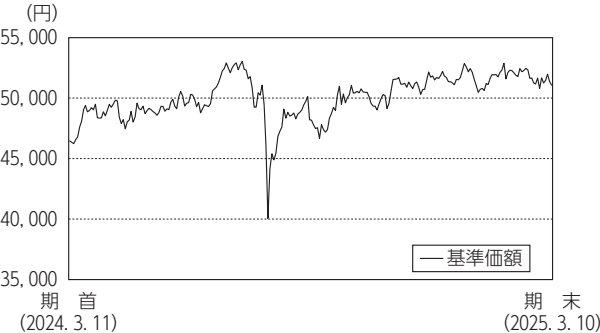
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2024年 3月11日	46,466	—	4,484.64	—	97.0	—
3月末	49,494	6.5	4,699.20	4.8	96.6	—
4月末	49,590	6.7	4,656.27	3.8	97.7	—
5月末	50,081	7.8	4,710.15	5.0	97.6	—
6月末	51,277	10.4	4,778.56	6.6	97.0	—
7月末	51,072	9.9	4,752.72	6.0	97.6	—
8月末	49,446	6.4	4,615.06	2.9	97.0	—
9月末	49,487	6.5	4,544.38	1.3	96.9	—
10月末	50,219	8.1	4,629.83	3.2	96.9	—
11月末	50,732	9.2	4,606.07	2.7	96.6	—
12月末	52,578	13.2	4,791.22	6.8	97.2	—
2025年 1月末	52,875	13.8	4,797.95	7.0	97.5	—
2月末	50,795	9.3	4,616.34	2.9	97.2	—
(期末) 2025年 3月10日	51,068	9.9	4,648.47	3.7	96.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：46,466円 期末：51,068円 騰落率：9.9%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は、企業の自社株買いなどの株主還元策が下支えたことや、堅調な業績推移を受けて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。
国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国内政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えています。満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。
2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にあります。その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。
- ◆ポートフォリオについて
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、銀行業、建設業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、卸売業、小売業、金属製品などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱重工業、

日本電信電話、本田技研工業などを売却した一方で、東レ、アイシン、LINEヤフーなどを買付けました。東レは、現経営陣のもとで経営の改革が進展していることや、航空機向け炭素繊維事業の回復に注目しました。アイシンは、株価の下落に対して、今後の自動車生産の回復による業績拡大や株主還元強化に期待しました。LINEヤフーは、堅調な業績推移に加え、株主還元姿勢の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は9.9%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、日立製作所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：本田技研工業、三菱商事

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	109円 (109) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	109

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 54,053.3 (10,407.6)	千円 112,249,678 (—)	千株 61,753.3	千円 110,872,673

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別別取引状況

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,176	百万円 2,063	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 3月12日から2025年 3月10日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	1,953.3	2,801,430	1,434	三菱重工業	3,310.6	4,717,050	1,424
信越化学	437.5	2,768,438	6,327	フジクラ	892.2	3,850,415	4,315
大林組	1,317.3	2,602,354	1,975	日立	698	3,412,734	4,889
T D K	503.2	2,448,597	4,866	トヨタ自動車	912.5	3,354,697	3,676
アイシン	1,054.2	2,438,804	2,313	本田技研	2,189.8	3,042,721	1,389
K D D I	498.5	2,386,211	4,786	I H I	333.6	2,686,086	8,051
トヨタ自動車	853.1	2,366,097	2,773	日本電信電話	17,209.4	2,565,210	149
東レ	2,896.2	2,289,442	790	大阪瓦斯	537.2	1,843,816	3,432
セイノーホールディングス	877.6	1,972,393	2,247	東京瓦斯	384.5	1,812,748	4,714
T&D ホールディングス	666.1	1,929,821	2,897	K D D I	357.2	1,750,531	4,900

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				ワコールホールディングス	—	62.2	315,416	サワイグループHD	107	663.1	1,367,975
ニッスイ	694.6	—	—	T S I ホールディングス	—	878	1,000,042	石油・石炭製品 (1.2%)			
鉱業 (0.0%)				デサント	154.7	—	—	コスモエネルギーHLDGS	234.6	253.9	1,660,506
日鉄鉱業	—	6.9	40,020	パルプ・紙 (一)				ゴム製品 (1.6%)			
建設業 (5.2%)				レンゴー	1,031	—	—	TOYO TIRE	466.3	271.2	707,560
大林組	—	893.9	1,771,262	化学 (6.2%)				住友ゴム	—	799.7	1,484,243
鹿島建設	423.6	400.3	1,220,114	レゾナック・ホールディング	—	77.2	273,288	ガラス・土石製品 (1.1%)			
五洋建設	823.8	—	—	テイカ	256.2	256.2	380,713	太平洋セメント	278.8	340	1,326,340
住友林業	249.2	238.7	1,122,367	日本曹達	124.9	249.8	727,167	アジアパイルHD	—	156.4	141,854
積水ハウス	—	431.5	1,447,682	トクヤマ	208.3	—	—	鉄鋼 (2.4%)			
関電工	—	309.2	814,587	東亞合成	417	—	—	日本製鉄	—	402.6	1,360,788
きんでん	—	171.8	553,367	信越化学	—	437.5	1,962,625	淀川製鋼所	59	—	—
食料品 (2.3%)				四国化成ホールディング	127.7	187.6	354,564	中部鋼鈑	100.6	115	261,740
森永乳業	—	28.3	85,918	三菱瓦斯化学	—	353.8	837,621	大同特殊鋼	567.7	574.7	724,984
日本ハム	190.2	97.8	462,007	三井化学	101.5	291	1,017,336	愛知製鋼	95.1	84	591,360
コカ・コーラボトラーズJHD	280.4	280.4	662,164	住友ベークライト	—	146.5	495,756	栗本鉄工所	—	66.3	320,229
日清オイリオグループ	25.2	—	—	リケンテクノス	230.2	—	—	非鉄金属 (4.2%)			
不二製油グループ	—	245	690,165	日本精化	—	71.8	153,005	大紀アルミニウム	—	436.6	456,247
ニチレイ	146.9	—	—	扶桑化学工業	133.3	—	—	古河機金	184.7	—	—
日本たばこ産業	—	317.5	1,227,137	花王	96.7	57.5	365,757	大阪チタニウム	—	211.1	429,588
わらべや日洋HD	92.6	—	—	富士フイルム HLDGS	296.5	458.1	1,408,657	U A C J	160	—	—
繊維製品 (3.5%)				エフビコ	—	102.3	298,204	古河電工	—	168.6	983,781
グンゼ	152.7	—	—	医薬品 (2.0%)				住友電工	1,429.3	1,432.2	3,759,525
帝国繊維	104.6	125.4	314,628	武田薬品	—	280.3	1,247,335	フジクラ	695.7	—	—
東レ	—	2,896.2	2,994,670	アステラス製薬	857.9	—	—	金属製品 (0.0%)			
セーレン	228.5	—	—	塩野義製薬	100.8	—	—	S U M C O	509	—	—

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
高周波熱錬	128.1	—	—	精密機器（一）				丸井グループ	241	330.7	873,544
マルゼン	—	1.5	4,545	テルモ	108.1	—	—	銀行業（12.5%）			
日本発条	384	—	—	その他製品（1.0%）				三菱UFJフィナンシャルG	3,485.4	3,010.7	5,780,544
機械（9.1%）				フルヤ金属	31.4	159	434,706	りそなホールディングス	—	626.1	769,789
タクマ	—	337.1	589,587	美津濃	—	120.8	927,744	三井住友トラストグループ	485.8	728.6	2,723,506
ツガミ	—	495.5	847,800	電気・ガス業（0.8%）				三井住友フィナンシャルG	445.8	1,494.8	5,545,708
芝浦機械	107	—	—	大阪瓦斯	747.1	325.8	1,073,836	千葉銀行	—	400.8	557,112
F U J I	—	301	659,491	陸運業（1.5%）				ふくおかフィナンシャルG	136.8	164.4	643,297
オーエスジー	173.4	—	—	センコーグループHLDGS	480.6	—	—	山陰合同銀行	520.6	520.6	667,409
小松製作所	831.6	1,194.6	5,264,602	セイノーホールディングス	—	877.6	1,978,110	証券・商品先物取引業（1.0%）			
オルガノ	173.8	—	—	倉庫・運輸関連業（1.0%）				SBIホールディングス	159.7	—	—
タダノ	284.1	430.7	470,539	三菱倉庫	—	1,307.4	1,311,975	野村ホールディングス	—	1,448.2	1,388,099
SANKYO	769	990.7	2,144,865	渋沢倉庫	35.1	—	—	保険業（5.8%）			
セガミーホールディングス	—	237	692,632	上組	533.1	—	—	東京海上HD	1,170.6	1,086	5,767,746
三菱重工業	391.5	604.4	1,417,318	情報・通信業（7.7%）				T&Dホールディングス	498.2	666.1	2,022,279
電気機器（12.8%）				コーエーテクモHD	—	487.8	962,185	その他金融業（一）			
ミネベアミツミ	271.8	—	—	インターネットニアティブ	—	165.5	418,549	オリックス	75.2	—	—
日立	450.8	1,208.4	4,474,705	LINEヤフー	5,541.6	8,616.8	4,550,532	不動産業（3.0%）			
富士電機	68.6	—	—	オービックビジネスC	38.8	—	—	大東建託	66.4	—	—
明電舎	217.1	—	—	ネットワンシステムズ	111	—	—	地主	—	135.8	274,587
ダイヘン	105.5	133.9	897,130	BIPROGY	283.6	242.3	1,089,138	オープンハウスグループ	—	158.5	909,631
IDEC	—	60.2	158,205	日本電信電話	17,209.4	—	—	東急不動産HD	1,244.7	1,244.7	1,230,634
日本電気	267.6	256.2	3,766,140	KDDI	—	141.3	680,359	ジェイ・エス・ピー	78.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	304.6	—	—	ソフトバンク	—	5,195.1	1,106,036	三井不動産	—	1,069.9	1,387,125
アルパック	18.3	—	—	光通信	46.2	9.9	374,319	カチタス	—	131.8	260,436
パナソニックホールディング	—	732.1	1,310,459	SCSK	—	141.3	521,820	サービス業（0.7%）			
TDK	—	1,391.2	2,168,185	ソフトバンクグループ	—	72.3	583,244	U Tグループ	185.6	—	—
ホシデン	—	178	370,062	卸売業（4.9%）				リンクアンドモチベーション	—	434.7	227,348
ヒロセ電機	—	45.9	795,906	ダイワボウHD	977.2	977.2	2,479,156	博報堂DY HLDGS	312.3	—	—
日本光電工業	65.4	—	—	マクニカホールディングス	15.3	—	—	サイバーエージェント	115.1	399.3	439,230
堀場製作所	48.5	—	—	三洋貿易	267.2	—	—	エン・ジャパン	90.7	—	—
オプテックスグループ	124.9	14.8	25,766	豊田通商	129.2	—	—	ベルシステム24HLDGS	303.3	—	—
ファナック	—	158.5	691,218	三菱商事	1,458.4	1,458.4	3,763,401	リログループ	397.4	—	—
ローム	558.4	—	—	阪和興業	223	—	—	乃村工藝社	—	330.3	284,718
村田製作所	232.2	—	—	東邦ホールディングス	—	59.8	248,050				
キャノン	—	323.9	1,554,396	小売業（1.2%）							
東京エレクトロン	31.3	41.5	891,212	アスクル	99.2	—	—				
輸送用機器（7.1%）				パルグループHLDGS	631	—	—				
いすゞ自動車	318.2	466.4	916,476	ビックカメラ	—	169.9	272,264				
トヨタ自動車	1,960	1,900.6	5,376,797	ZOZO	—	53.6	238,948				
新明和工業	—	383.3	550,035	三越伊勢丹HD	525.1	—	—				
アイシン	—	1,493.8	2,651,495	良品計画	—	71	248,997				
本田技研	1,763.3	—	—	日本瓦斯	45.7	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	133,526,007	96.6
コール・ローン等、その他	4,710,959	3.4
投資信託財産総額	138,236,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	138,236,967,401円
コール・ローン等	4,270,572,114
株式（評価額）	133,526,007,510
未収入金	175,926,067
未収配当金	264,461,710
(B)負債	503,945,142
未払金	381,969,142
未払解約金	121,976,000
(C)純資産総額（A－B）	137,733,022,259
元本	26,970,741,543
次期繰越損益金	110,762,280,716
(D)受益権総口数	26,970,741,543口
1万口当り基準価額（C／D）	51,068円

* 期首における元本額は27,503,603,175円、当作成期間中における追加設定元本額は3,153,490,329円、同解約元本額は3,686,351,961円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・バリュー株・オープンV A	309,172,010円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2	70,511,131円
ダイワ・バリュー株・オープンV A3	285,328,255円
ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,567,709,964円
ダイワ・バリュー株・オープン	3,172,873,478円
D C・ダイワ・バリュー株・オープン	20,565,146,705円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は51,068円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 3月12日 至 2025年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,686,444,020円
受取配当金	3,680,240,300
受取利息	6,181,754
その他収益金	26,531
支払利息	△ 4,565
(B) 有価証券売買損益	8,237,777,420
売買益	22,096,861,276
売買損	△ 13,859,083,856
(C) 先物取引等損益	△ 112,937,500
取引損	△ 112,937,500
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11,811,283,940
(E) 前期繰越損益金	100,294,948,144
(F) 解約差損益金	△ 14,112,815,039
(G) 追加信託差損益金	12,768,863,671
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	110,762,280,716
次期繰越損益金（H）	110,762,280,716

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。